

# 小学校外国語活動における教師の「学びのユニバーサルデザイン」に基づく実践

—中学校・高等学校の英語教師との比較を通して—

沢谷 佑輔

**抄録：**本調査の目的は、小学校教師の外国語活動の授業における「学びのユニバーサルデザイン (Universal Design for Learning, UDL)」の視点が、どの程度授業実践の中に組み込まれているかの実態を、英語教育の専門性がより高いと思われる中学校及び高等学校の英語教師と比較して検討することである。調査協力者は、小学校の外国語活動の担当教師7名、中学校の英語教師5名、高等学校及び高等専門学校の英語教師4名の計16名であった。調査の結果、授業の組み立ての際のUDLの視点に関する意識の自己評価に関しては学校種によって差がみられなかった。しかし、実際の授業で行っているUDLの視点に基づく実践上の工夫においては、小学校教師の実践には中学校、高等学校の英語教師にみられなかった「学習者をいかに活動に参加しやすくするか」という観点の工夫が多く見られることがわかった。

**キーワード：**小学校外国語活動、学びのユニバーサルデザイン (UDL)、教師、実践上の工夫

## 1. はじめに

2017年告示の小学校学習指導要領(文部科学省, 2017)により、2020年度から小学校3・4年生には「外国語活動」、5・6年生には「外国語科」が導入され、小学校で正式に教科として外国語教育が実施されることになる。しかし、文部科学省が実施した平成30年度「英語教育実施状況調査」の結果によると、小学校教師のうち、中学校もしくは高校の英語の教員免許を所持しているのは、5.9%ほどしかいないことがわかった(文部科学省, 2019)。そのような状況にも関わらず、現在5・6年生に実施している外国語活動において、80.5%は一般的には教科の専門性が乏しいと考えられる学級担任が担当しているということである(文部科学省, 2019)。このような現状から、外国語活動を担当する小学校教員の不安が多く、多くの研究で報告されている(町田智久・内田浩樹, 2015; 米崎里・多良静也・佃由紀子, 2016)。萬谷隆一(2019)では、小学校教師の調査を通して、外国語活動は英語専科教師が担当すべきか、担任教師が担当すべきかの議論がなされており、児童理解や相互の信頼性の観点から学級担任が指導するメリットを認めながらも、専門性の観点から専科教員の担当を望んでいる小学校教師が多く存在すると報告している。

上記のような状況に加え、現在、小・中学校の通常学級には6%程度の割合で特別な教育的支援が必要な児童生徒が在籍している可能性があると言われている(文部科学省, 2012)。しかし、特別支援が必要と教師が認識している児童生徒のうちの18%ほどしか正式に支援が必要であると認定されておらず、教室での個別の配慮・支援を行うことに十分理解されていない現状にある(内田慈子・西山久子・納富恵子, 2015)。そのような状況下で、通常学級の中で学ぶ特別な教育的支援が必要な学習者に配慮する授業が他の学習者にも利益があるとして、現在注目されているのが「学びのユニバーサルデザイン (Universal Design for Learning, 以下, UDL)」である。UDLは、アメリカのCAST

(the Center for Applied Special Technology) が提唱し、推進する、人間がどのように学習するかについての科学的知見に基づいた、すべての人のために授業と学習を改善し、最適化する枠組み (CAST, 2018) と定義されており、(1) 取り組みのための多様な方法の提供、(2) 提示 (理解) のための多様な方法の提供、(3) 行動・表出のための多様な方法の提供の3つの原則から成っている。それぞれの原則は、さらに細分化されており、合計9つの観点のガイドラインとそれぞれのガイドラインに付随する合計31個のチェックポイントで構成されている。これらに基づくことで、学習者は最も理解しやすい方法で課題を提示され、最も自分にあった学び方を選択し、その学習に対して適切な評価を受けることができるような仕組みになっている (川俣智路, 2014)。

これまでの研究において、佐藤博子・納富恵子 (2018) では、小学校の外国語活動においてUDLを活用した授業づくりを行うことにより、特別支援が必要な学習者のみならず、全ての学習者への意欲喚起に有効であったと報告している。このことから、UDLの枠組みは、外国語活動にも有効であることが示され、そして現在の、そしてこれからの学校現場を取り巻く環境を考慮にいと、非常に重要な概念であることは否定できない。しかし、この研究以外では、UDLが英語授業における効果はほとんど証明されてきていない。また、伊藤由美 (2019) では、UDLの考え方は教育現場に浸透し、わかりやすい授業や教室環境づくりへの取り組みは随分浸透してきていると述べているが、実際に実践する側の外国語活動を担当する小学校教師にどれだけUDLの枠組みに関する知識が浸透しているのか、また実際にどのようにUDLの3つの原則に基づく実践が行われているのかはほとんど調査されてきていない。

## 2. 調査目的

以上の先行研究の課題を踏まえ、小学校の外国語活動の授業において「学びのユニバーサルデザイン (Universal Design for Learning, UDL)」の視点がどの程度、授業実践の中に組み込まれているかの実態を、専門性をもって普段から英語の授業を行っている中学校及び高等学校の英語教師と比較することで特徴を見出すことを目的とする。

## 3. 調査方法

### 3.1 調査参加者

表1

調査参加者の教師としての経験年数

	5年未満	5年－14年	15年以上	合計
小学校	3	4	0	7
中学校	5	0	0	5
高校 (高専)	0	1	3	4

本調査における調査参加者は小学校の外国語活動の担当教師7名、中学校の英語教師5名、高等学校及び高等専門学校の英語教師4名の計16名である。調査参加者のそれぞれの教師としての経験年数は表1の通りである。本研究は、著者が直接依頼した参加者の他、北海道内の教員養成系大学の教員に小学校、学校、高等学校で教師として働いている卒業生に呼び掛けてもらい、その中から調査への参加に承諾した方に回答してもらったので、経験年数などは十分に考慮することができなかった。

また今回は、高等学校の英語教師に関しては人数を十分に確保できなかったため、同じく高校生の年代に英語の授業を行う、高等専門学校の教員に参加してもらった。

### 3.2 調査方法

UDLに基づく授業実践に関するアンケートは Google フォームを用いて作成し、ウェブ上で回答してもらった。回答してもらった質問は Q1:「あなたは学びのユニバーサルデザインについて知っていましたか。」、Q2:「あなたは授業を組み立てる際に学びのユニバーサルデザインについて意識していますか。」、Q3:「学びのユニバーサルデザインの視点を生かして、あなたがしている工夫を具体的に記入してください。」である。Q1とQ2は、5件法のリッカート尺度（1: Q1 全く知らない / Q2 していない ~ 5: Q1 とても知っている / Q2 強くしている）で作成した。回答画面には、UDLの定義とともに、CASTの Universal Design for Learning guidelines version 2.2 graphic organizer（日本語版）へのリンクを記載し、参照しながら回答してもらった。これは、Q1において、UDLという概念として知識がなかったと回答したとしても、実際にUDLに基づく内容は実践の中で意識して取り入れている可能性があり、その内容を引き出すためである。また、Q3は自由記述式で回答してもらった。

### 3.3 分析方法

Q1とQ2に関しては、参加者の回答の平均値を出し、小学校の外国語活動担当教師と中学校及び高校（高専）の英語教師の間に差異があるかどうかを統計処理して検討した。また、Q3の自由記述式の質問の回答は、それぞれのUDLの原則の細分化されたガイドラインにおけるチェックリストを参考にして、教師の実践上の工夫を3つの原則のうち、あてはまる原則に分類した。

## 4. 結果

### 4.1 UDL についての知識に関する質問の回答

アンケートの Q1 の回答の記述統計の結果を表 2 に示す。参加者の回答の平均値を見る限りでは、UDL は中高の英語教師よりも、小学校の外国語活動担当教師の方が高かった。しかし、最初にルビーン検定を行い、等分散性が認められたので、学校種間で対応のない t 検定を行ったが統計的有意差は見られなかった ( $t(14) = 0.99, n. s.$ )。そのため、小学校教師と中高の英語教師との間に UDL の知識の差があるとはいえないということがわかった。

表 2  
校種ごとの UDL の知識に関する質問の回答の記述統計の結果

	Mean	SD
小学校	3.29	0.95
中学校・高校 (高専)	2.67	1.41

### 4.2 UDL の視点をどれだけ授業を組み立てる際に意識しているかの質問に関する回答

次にアンケートの Q 2 の回答の記述統計の結果を表 3 に示す。学校種により、授業の組み立ての際の UDL に基づく内容に対する意識に違いがあるかどうかを検討するために、Q1 同様、最初にルビーン検定を行った。その結果、等分散性が認められたので、対応のない t 検定を行った。しかし、校種間での統計的有意差は見られなかった ( $t(14) = 1.24, n. s.$ ) ため、小学校教師と中高の英語教師の

間で意識の差があるとは言えないことがわかった。

表 3  
授業を組み立てる際の UDL の概念についての意識に関する質問の  
回答の記述統計の結果

	Mean	SD
小学校	3.86	0.69
中学校・高校 (高専)	3.22	1.20

#### 4.3 UDL の視点に基づく授業でしている工夫に関する自由記述式の回答

表 4  
それぞれ UDL の原則に基づく調査参加者の回答の頻度の校種別の比較

	取り組み	提示 (理解)	行動・表出	合計
小学校	5 (38.46%)	4 (30.77%)	4 (30.77%)	13
中学校・高校 (高専)	5 (45.45%)	5 (45.45%)	1 (9.09%)	11

アンケートの Q3 の調査参加者の自由記述式の回答を UDL の 3 原則に分類して定量化した結果を表 4 の示す。高校教師のうち、CAST の前述の Universal Design for Learning guidelines を確認した上で、「ガイドラインで示されている内容を大体は意識して指導している。」と回答した調査参加者はここでの分析の対象から除外した。また、中学校の英語教師には 2 名、高校の英語教師の中で 1 名が UDL の 3 原則に当てはまる授業での工夫をしていないということであった。その他の調査参加者から、小学校は合計 13 個、中高の英語教員に関しては 11 個の UDL の視点にかかわる授業での工夫に関する回答が得られた。その結果、数値が示す通り、小学校教師は、全体の回答数から見る回答の割合を見ると、UDL の 3 原則、全てほとんど差がなく考慮にいれて授業づくりが行われていることがわかった。一方で中高の英語教師は、「取り組みのための多様な方法の提供」と「提示 (理解) のための多様な方法の提供」(ともに 45.45%) に該当する授業の工夫は見られたものの、「行動・表出のための多様な方法の提供」に関してはほとんど見られなかった (9.09%)。

次に、それぞれの原則にあてはまる授業での工夫についての回答において、小学校教師と中学校及び高等学校の英語教師との間に質的な相違点があるかどうかを検討していく。最初に「取り組みのための多様な方法の提供」に関しては (表 5 参照)、小学校教師、中学校及び高等学校の英語教師と共通して、授業の開始前に本時でやる内容を提示することで学習者に見通しをもって授業に取り組んでもらえるようにしているとの回答がみられた。また、さらに黒板の周囲の掲示物を減らすなどの教室環境の整備を行っているという部分でも共通していた。内容は異なるが、小学校教師の方は授業の流れの定型化、中高の英語教師に関しては 1 つの活動の時間を短くするという工夫も見られ、両者共通して、学習者が集中して学習に取り組むことができるようにする取り組みが中心となっていた。一方で、両者で異なる点は、中学校及び高校の英語教師に関しては、授業で新しく導入する事項に関しては、実際にその表現を使用する場面を意識させるというような英語の専門性がいかされるような内容や、個人で活動をしてからペアやグループで活動を行うという協働学習の促進というような実践がみられた一方で、小学校教師は学習者の実態に応じた課題の難易度の調整、活動を行う際に学習者が周囲に援助を求めやすくなる「ヘルプカード」の使用など、学習者いかに活動に参加しやすくなるかに焦点を当てた実践がみられた。

表 5

「取り組みのための多様な方法の提供」に該当する参加者の授業での工夫に関する回答

## 参加者の回答

## 小学校教師

- この授業で何をするのか、黒板の端に書く。
- 授業の流れをなるべく定型化し、見通しが持てるようにする。
- 黒板の周りには必要最低限のものしか掲示せず、児童が集中して授業を受けられる環境を意識している。
- 児童の実態に応じてこれなら出来る、もしくはやりがいがあると感じる課題を提示する。
- ヘルプカードを1人1枚用意し、教師やほかの児童に助けを求めることがしやすいようにするとともに、児童の学習状況を把握できるようにしている。

## 中学校・高校の英語教師

- 始めに授業の見通しを提示。
- 1つの活動に長い時間をかけずテンポ良く次に進む。
- 教室環境の整備（机の縦横整頓、教室前方の掲示物を減らす）。
- 実際の使用場面を想定し、いつその表現を使うのかを意識させる。
- 個人からペア・グループでの解決。

表 6 は、「提示（理解）のための多様な方法の提供」についての参加者の回答である。中学校・高校の教師の方では、動画共有サイトを用いて、復習用の解説動画をアップロードしていつでも復習できるようにしている工夫も見られたが、小学校教師と中学校及び高等学校の英語教師ともに聴覚情報による指示だけではなく、ICT や掲示による視覚情報を用いて、課題の導入や指示を行っていることがわかった。また、両者ともに文字や色使いなどの見やすさにかかわる工夫も行われていることがわかった。

表 6

「提示（理解）のための多様な方法の提供」に該当する参加者の授業での工夫に関する回答

## 参加者の回答

## 小学校教師

- ICT を活用する（課題の提示）。
- 誰でもわかるように指示を言葉だけでなく、掲示する。
- なるべく五感を使用させて体験的に学ぶ授業を目指している。
- 文字を、4 線を含めて大きめに提示する。

## 中学校・高校の英語教師

- 視覚的教材の利用
- スライドを使って視覚的にもイメージしやすいようにする。
- また、色もはっきり区別できるようなものを選んでいく。
- 使用するプリントは字体とフォントを見やすいようにしている。
- 毎回ではないが動画での解説を YouTube に載せて見返せるようにしている。

表 7

「行動・表出のための多様な方法の提供」に該当する参加者の授業での工夫に関する回答

参加者の回答
<p>小学校教師</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・話し合いなどで表現しやすいように、「言葉かけカード」のようなものを作成し、話し合いが苦手な児童もそれを見ればなんと相手に返すといいか分かるようにしている。</li> <li>・子どもたちの頑張りや成長点を全体で共有したり、振り返りを活用して自己評価を高めたりしている。</li> <li>・指示を個別に行う。</li> <li>・児童ができるだけ学習不安を感じることなく外国語に興味を持てるよう、話せない、抵抗がある児童には、無理に外国語を話させず、日本語やジェスチャーで伝えるのでよいと伝えています。</li> </ul> <p>中学校・高校の英語教師</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定期的な個別対応をしている。</li> </ul>

最後に表 7 は「行動・表出のための多様な方法の提供」に関する調査参加者の回答である。こちらの方は個別の対応という 2 者の共通の事項はあるが、それ以外では小学校教師のみにしかこの原則を反映している回答は見られなかった。小学校教師は、話し合いの活動でどのような学習者も発言できるように参照できる「言葉かけカード」、そして授業で発言させる際にも無理に英語だけで話すことを強いるのではなく、日本語やジェスチャーを用いて発表してもよいという授業環境づくりの実践がみられた。これらの実践からは「取り組みのための多様な方法の提供」同様、小学校教師の実践には、学習者をいかに活動に参加しやすくするかに焦点が当てられていることがわかった。

## 5. 考察

本研究において、UDL に関する知識や UDL に基づく内容についての授業の組み立ての際の意識に関する自己評価には統計的な有意差がみられず、小学校の外国語活動担当教師と中学校及び高等学校の英語教師の間には差がないことがわかった。しかし、UDL の視点に基づく実践上工夫に関しては、定量的には中学校・高等学校の英語教師に関しては、「取り組みのための多様な方法の提供」と「提示（理解）のための多様な方法の提供」に集中しており「行動・表出のための多様な方法の提供」に関しての回答はほとんど見られなかった。一方で小学校教師に関しては、UDL の 3 つの全ての原則、ほとんど差がなく考慮に入れて授業づくりが行われていた。さらに調査参加者の回答を定性的に分析すると、小学校外国語活動担当教師と中学校及び高等学校の英語教師との間に見られた共通点は、(1) 授業の内容の提示や、教室環境の整備など見通しをもって集中して学習に取り組むことができる工夫、(2) ICT や掲示による視覚情報を用いて、課題の導入や指示を行い、提示する文字の大きさなど見やすさを工夫している点であった。一方で、中学校及び高等学校の英語教師には見られない、小学校教師のみで見られる特徴がみつかった。それは、学習者の実態に応じた課題の難易度の調整、活動を行う際に学習者が周囲に援助を求めやすくなる「ヘルプカード」の使用、話し合い活動の際の参照用の「言葉かけカード」、そして授業で発言させる際にも無理に英語のみで話すこと強いるのではなく、日本語やジェスチャーを用いて発表してもよいという授業環境づくりを行うという、学習者をいかに活動に参加しやすくするかという工夫が多いということである。英語教育に関する専門性が小学校教師よりもあると考えられる中学校及び高等学校の英語教師の記述にはほとんどみられなかったこのよ

うな工夫が、なぜ小学校教師の記述からみられたのか考察していく。

萬谷（2019）では、小学校教師の調査を通して、外国語活動は英語専科教師が担当すべきか、担任教師が担当すべきかの議論がなされており、専門性の観点から専科教員が担当すべきだという回答者の方が多かったが、注目すべきなのは、担任が担当すべきだと回答した小学校教師の理由である。それによると、担任教師は（1）「指導内容・方法を児童に合わせられる」、（2）「より深い児童理解がある」、（3）「児童との相互信頼がある」、（4）「児童の発表意欲を引き出せる」ということであった。文部科学省（2019）の結果では外国語活動の80%以上は学級担任が担当しているということなので、前述の学級担任が外国語活動を担当する利点は、そのまま小学校教師が外国語活動を担当する利点と考えることができる。UDLに基づいた授業づくりで重要なのは、学習者の多様なニーズを予測して事前に準備をし、全員がその環境を利用できるようにするということである（川俣、2014）。教室にいる全ての学習者の多様なニーズを予測するためには、学習者の1人1人のことを理解していることが必須である。小学校教師は、朝の登校時から教室にいる学習者たちと接し、他の教科も指導することで、学習者たちの英語の学習を行う上での障壁になる要因、学習を行う上での好み、必要な援助が理解できていると考える。そのため、教室にいる学習者1人1人のことを理解している小学校教師の普段からの児童への指導が、教科担任制で学級風土が異なる複数のクラスで授業を行う中学校や高等学校の教師には見られなかった授業に全ての学習者が参加しやすくなるような工夫に生きているのだと予測することができる。

## 6. まとめと課題

本調査では、小学校の外国語活動担当教師における学びのユニバーサルデザイン（UDL）に関する知識と、授業におけるUDLの視点に関連する授業実践上の工夫の実態を、英語教育の専門性がより高いと思われる中学校及び高等学校の英語教師と比較して検討した。その結果、UDLの知識や授業の組み立ての際の意識に関する自己評価に関しては差がみられなかったものの、実際の授業で行っているUDLに基づいた実践上の工夫においては、小学校教師の実践には中学校、高等学校の英語教師にみられなかった学習者をいかに活動に参加しやすくするかという観点の工夫が多く見られることがわかった。

最後に本調査の課題点を述べる。1つ目は参加者の人数である。小学校の外国語活動の担当教師7名、中学校の英語教師5名、高等学校及び高等専門学校の英語教師4名の計16名ということで、結果を一般化するには、不十分な人数である。そのため各学校種の実践上の工夫の特徴を捉えるためにも、大幅に協力者を増やして、調査を行う必要があると考えられる。2つ目は調査協力者の教師経験年数などの要因をコントロールできなかったことである。UDLに基づく実践上の工夫に関する自由記述式の回答の分析の際に、「ガイドラインで示されている内容を大体は意識して指導している。」と回答した調査参加者はここでの分析の対象から除外した。この協力者は教師歴15年以上のベテラン教師である。また、UDLに基づく実践上の工夫が「ない」と回答した3人の教師のうち2名は教師歴5年未満の経験が少ない教師であった。本調査の目的とは離れるので分析は行っていないが、UDLの視点を授業実践に組み込んでいるかどうかは指導経験年数も関係している可能性がある。今後は学校種とともに、教師としての指導歴のバランスも考慮に入れて協力者を集め、調査を実施する必要があると考える。

## 謝辞

本調査は科学研究費補助費（若手研究 課題番号 19K13312）の助成を受けたものである。また、調査に協力していただいた小学校、中学校、高等学校、高等専門学校の教師の方々には、感謝の意を表したい。

## 文献

- CAST (2018). Universal Design for Learning Guidelines version 2.2. Retrieved from <http://udlguidelines.cast.org>
- 伊藤由美 (2019). 「知っておきたい学校での合理的配慮の基礎知識」『英語教育』2019年10月号 増刊号 48-49, 大修館書店
- 内田慈子・西山久子・納富恵子 (2015). 「学びのユニバーサルデザインによる中学校国語科授業実践—特別な教育的支援が必要な生徒を含む学級全体の学習意欲と学業達成に焦点を当てて—」『福岡教育大学大学院教職実践専攻年報』5, 23-30
- 川俣智路 (2014). 「国内外の『ユニバーサルデザイン教育』の実践」柘植雅義 (編) 『ユニバーサルデザインの視点を活かした指導と学級づくり』東京: 金子書房, 8-19
- 佐藤博子・納富恵子 (2018). 「外国語活動における主体的に学ぶ児童を育成するため学習支援—学びのユニバーサルデザイン (UDL) を活用した授業づくりを通して『福岡教育大学紀要』第四分冊, 教職科編』67, 221-229.
- 町田智久・内田浩樹 (2015). 「教師の外国語不安の軽減を目指した教員研修の開発」『小学校英語教育学会紀要』第15号, 34-49.
- 文部科学省 (2012). 『通常に学級に在籍する発達障がいの可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する 調査結果について』
- 文部科学省 (2017). 『小学校外国語学習指導要領解説外国語活動・外国語編』
- 文部科学省 (2019). 『平成30年度 英語教育実施状況調査』
- 米崎 里・多良静也・佃 由紀子 (2016). 「小学校外国語活動の教科化・低学年化に対する小学校教員の不安: その構造と変遷」『小学校英語教育学会紀要』第16号, 132-146
- 萬谷隆一 (2019) 「小学校英語における担任教師・専科教師についての教師の意識調査」『北海道教育大学紀要 教育科学編』70 (1), 165-175.

**A Survey on Teachers' Practices in Elementary School English Classes from  
the Perspective of Universal Design for Learning:  
- Through the Comparison with Junior High School and High School English Teachers -**

SAWAYA Yusuke

**Abstract:** The purpose of this study was to examine the extent to which three principles of Universal Design for Learning (UDL) are incorporated into the practices of elementary school English classes, in comparison with English teachers in junior high schools and senior high schools. The participants were a total of 16 teachers: seven teachers in charge of foreign language activities in elementary schools, five English teachers in junior high schools, and four English teachers in senior high schools and KOSEN (National Institute of Technology). The results showed no difference in the self-evaluation of the awareness of UDL when organizing their English classes. However, the analysis of their free response answers indicated that elementary school teachers focused more on how to make the students participate in communicative activities with fewer concerns.